

## 第2回高知市総合計画審議会 会議録（要約版）

- 日 時 令和2年7月13日（月）13時30分から15時40分まで
- 場 所 高知市役所本庁舎 6階大会議室（611・612・613 会議室）
- 出席者

〔委 員〕石塚会長，東森副会長，中屋優子委員，松本委員，森下委員，中屋圭二委員，中西委員，柳林委員，田村委員，藤田委員，藤本委員，古谷委員，宮脇委員，松岡委員，神原委員，那須委員，田中委員，黒笹委員

〔高知市〕岡崎市長，中澤副市長，松島副市長，森田総務部長，林総務部政策担当理事  
他24名

### 1 開会

（司会）

本日はお忙しい中，お集まりいただきまして，誠にありがとうございます。

ただいまから，第2回高知市総合計画審議会を開催いたします。私は，司会を務めます政策企画課の柴野と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに，本日は委員20名の内18名が出席しており，委員の過半数の出席がありますので，本審議会条例第6条第2項の規定により，本会議が成立していることをご報告いたします。

それでは，開会にあたりまして，岡崎市長よりご挨拶を申し上げます。

### 2 開会あいさつ

（岡崎市長）

本日は大変お忙しい中，お集まりいただき誠にありがとうございます。また，日頃からお忙しい方ばかりでございますが，高知市総合計画審議会委員を快くお引き受けいただき，心から感謝申し上げます。

本日，県内で新たに一名の新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されたという発表がありました。今後は関係各所で本格的な感染予防対策を講じていかなければならないということで，春先からこのような状況が続いておりまして，当初4月に開催を予定しておりました第1回審議会につきましては，延期とし，先月12日に書面協議という形で開催させていただいたところでございます。したがって，本日は委員の皆様が一堂に会する初めての会議となりますので，どうかよろしくお願いいたします。

さて，総合計画の経過につきましては，皆様ご承知のとおりでございますが，2011年3月に計画期間20年の基本構想を掲げた総合計画を策定いたしまして，それから5年が経過した2016年には，基本計画の計画期間の上半期から下半期に移るタイミングに合わせて，この間に発生した東日本大震災をはじめ，様々な社会経済情勢の変化に対応するため，「南海トラフ地震対策」と「地方創生」という大きく二つの観点で基本計画の見直しを行い，現在に至っております。

以降今日まで様々な変化がございました。その中でも大きな流れの一つにSDGsの広がりが挙げられます。中山間地域をはじめ市内各地で高齢化が進んでおりまして，新型コロナウイルス

感染症の関連では、深刻な人権侵害が起きています。そうしたことへの対応も踏まえて、後期基本計画の原案では、「誰一人取り残さない」を基本理念とするSDGsを盛り込んだところでございます。

先の書面協議では、原案がほぼ完成した段階で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進みましましたので、新型コロナウイルス感染症に関する記述が薄いのではないかとのご意見をいただいております。記述方法も様々ございますので、その点についても今後の議論の中で詰めてまいりたいと考えています。また、国の骨太方針2020では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、デジタル化の推進が前面に押し出される予定となっております。全てがデジタル化された世界は味気ない部分もございますので、これからのコロナの時代において、どのようなバランスでこのデジタル化を進めていくのかといった点が非常に重要になってくると思っております。

このような点を含めて、答申までの間、皆様の専門的なお知恵をお借りしながら、基本構想の計画期限である2030年に向けて、より良い計画を作り上げてまいりたいと考えておりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

### 3 会長あいさつ、委員自己紹介

(石塚会長)

会長を仰せつかりました、高知大学の石塚でございます。

議事に移る前に、本日は皆様にお集まりいただいた最初の会合ということになりますので、皆様から一言ご挨拶をいただきたいと思っております。

まず、私からですが、先日、第10回経済財政諮問会議の中で、このコロナ禍におけるニュー・ノーマルの在り方や、直近にやらないといけないこと、中長期的にやらないといけないことが示されております。そうした国の方向性も見据えながら、高知市における今後の方向性について、皆様から建設的なご意見をいただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(各委員 自己紹介)

### 4 2011高知市総合計画 後期基本計画 原案の概要説明について

(石塚会長)

まず、2011総合計画後期基本計画の原案の概要について、事務局から説明をお願いいたします。

(大宮政策企画課長補佐より説明)

(石塚会長)

後期基本計画の策定にあたっての三つのポイントをはじめ、計画の位置付けや実施計画についてご説明いただきました。何かご意見があればお願いいたします。

(委員からの意見等なし)

それでは、次の議事について事務局から説明をお願いいたします。

## 5 第1回審議を踏まえた修正案の検討

(大宮政策企画課長補佐)

いただいたご意見を「総論」に係るご意見と、「各論」にあたります「環」ごとのご意見に整理し、「環」につきましては、ご意見が多かった分野の順に並べております。本日は時間の都合もあり、全てのご意見について回答内容を説明するのは難しいので、原案に反映させていただいたものを中心に、意見整理表に沿って説明させていただきます。

それでは、まず「総論」について説明させていただきます。

### ●総論（大宮政策企画課長補佐より説明）

(石塚会長)

総論に対する委員の皆様からのご意見について、実際にどのような形で盛り込むのかということをお示しいただきました。ご意見があればお願いいたします。

(那須委員)

二点ございまして、まず、SDGsは目標の解説が非常に大事ということです。解説では、社会のあるべき姿が丁寧に書かれていますので、その趣旨を市の施策に反映させるような使い方をさせていただきたいと思います。

もう一つは、このたびの新型コロナウイルス感染症の拡大や豪雨災害もそうですが、今後は想定外のことが起きることを前提に総合計画を考えていきたいと思っています。このような議論をしていると、特に防災分野がそうですが、残念ながら、国と地方の意識の違いを明確に感じることがあります。国が決めたことが必ずしも地方の実情に合っていないと感ずることがありますので、その辺りも留意しながら取り組んでいきたいと思っています。

(石塚会長)

今後の方向性を示すことは大事なことだと思います。キーワードとしてもSDGsをはじめ、Society5.0、ソーシャル・インパクト・ボンド等、様々なものが考えられます。ただ、現時点では、10年先を見据えてそのキーワードを具体的に計画に落とし込むことは、難しい部分もあると思いますので、まずは方向性を示して、おおよそ3年ごとに策定する実施計画の中でしっかりと作り込んでいくという考え方も良いのではないかと思います。

(黒笹委員)

【資料2】のNo.5で指摘したとおり、総合計画の中に、「都市」と「過疎」が同居する高知市の特徴を生かした部分をもう少し打ち出してほしいと思っています。

過疎地域が取り残されないためには、市民が現地を行き来し、そこにある問題を共有して、自分ごととしてその解決方法を考えることが重要だと思っています。そのようなきっかけづくりを市職員にも意識していただきたいです。また、職員自身が自分ごととして現場で経験し、その経験を施策にしっかりと反映させていけば、その過程で高知らしさは出てくると思います。そのような活動を含めて、若い人たちにもっと参画していただきたいと思っています。

(石塚委員)

松本委員からのご意見（【資料2】の No.12）に対する回答にありましたように、市としても、若い人たちが自分たちの未来を考える機会づくりを検討していくということですので、今後に期待したいと思います。

いずれにしても、現在、観光分野を含めてリモート社会に対応した経済活動など様々な動きがあるのに対し、高知市がどのように対応していくのかということが重要です。インフラ整備や情報通信技術の向上等により環境を整えるのと同時に、「リアル」の良さをどのように出すかについても考えていく必要があります。多様なものに対応していくことを念頭に置いた総論になれば良いと思います。

(東森委員)

三点ありまして、一点目は、県民もしくは市民の皆様を主体に経済を活性化させていかないと、地域の未来はないと思っています。市民が自ら高知県産品を消費するようなサイクルを作り出すなど、地産の環が重要になってくると思っています。

二点目は、私は、高知市の経済、職業、食にまつわる皆さんに対し、高知商業高校の生徒と一緒にマーケティング的な観点から提言をする予定ですが、これは高知市の総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略への若者の参画という観点で始めています。こうした取組から、特に高校生までの若い世代が、計画づくりや、そこからのアクションに参画できる仕組みを作っていくことが大変重要だと思っています。

三点目が「公共交通によるまちづくり」という視点です。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、公共交通の利用者は今後ますます減少すると考えています。それによって、移動困難者や公共交通が非常に脆弱な地域が生まれつつありますので、ここをどのように維持し、どのように人の動きを作り出していくのがポイントになってくると思います。

(藤田委員)

【資料3】1ページ目の下から4行目で、「社会経済環境のめまぐるしい変化に伴い個人の価値観や幸福感が大きく変化していく中で」と修正されていますが、これは10年前、20年前にも使用できた表現だと思います。現在は新型コロナウイルス感染症を含め、社会情勢がより大きくめまぐるしく変化しておりますので、その変化が伝わる表現の方が、コロナ後の社会の在り方を検討するうえで良いのではないかと思います。

(石塚委員)

確かに様々な変化があり、その変化に本当に対応できるのかという風潮は生じてきています。5年前、10年前でも将来的に産業構造が変わるということはいわれていましたし、新型コロナウイルス感染症の影響で特に顕著になっていると思います。その辺りも踏まえて、市の方でも表現を考えていただければと思います。

●地産の環（大宮政策企画課長補佐より説明）

(藤本委員)

先ほど東森委員が言われたように、地産地消は非常に大事だと思います。

また、高知にしかない新鮮な食や皿鉢料理といった独特の食文化は、観光に好影響を与えてくれますし、お客様には、これらの良さを実際に現地で感じていただきたいと思います。

それと併せて、体験型観光の商品化も必要だと思っています。商品開発では、現地に赴き対面でコミュニケーションをとりながら、地域の方、贈った方、そして利用した方の「三方よしの商品」を作ることが一番の基本であり、そのような商品でないと長く続かないと思います。一回やってそれで終わりではなく、長く続く商品を行政と我々が一緒になって作り上げていく必要があると思います。特に観光分野は、その姿勢で取り組んでいただけるとありがたいです。

#### ●育みの環（大宮政策企画課長補佐より説明）

(柳林委員)

私からの非常に細かい具体的な部分の意見について、しっかり修正していただいたと思います。

【資料2】No. 27 の意見に対して、施策 25 内に文部科学省のG I G Aスクール構想などが書き込まれたのは良かったと思いますが、現在の生徒の状況を考えると、ソフトウェアについて教師側の活用方法の重要性がかなり高まっていますので、どのようにG I G Aスクール構想を活用していくのかという点について、もう少し書き込みがあっても良いのではないかと思います。

また、もう一つ非常に大きなところで、「学校で提供している教育とは何か」ということを考える必要があると思います。つまり、学校の教育は必ずしも対面でないとできないのかということです。さらに、小規模校の同級生の少なさをネットワークシステムによる対応で補うなど、ネットワークを活用した教育制度についても改めて捉え直さなければならないと思います。そのため、G I G Aスクール構想の活用とともに、教育システム全体を高知市がどのように考えていくのかということ盛り込んでも良いのではないかと思います。アフターコロナにおける世界で子どもたちがどのように生きていくのかを考えるにあたって、教育制度そのものの在り方をご検討いただきたいと思います。

(石塚会長)

プログラミング的思考の教育は、社会の状況が劇的に変化する中で、子どもたちが職種に関係なく、新たなものをゼロから創り出す思考を身に付けるために非常に重要だと思います。数学などの知識を基本とした分野は今後かなり効率化が図られると思います。それに対し、物事に柔軟に対応できる思考を身に付けるための教育には、今後、重きが置かれると思います。そうした意味で、地域の関係性や文化、歴史等をベースとしながら、どのようにプログラミング的思考を培っていくのかということが大事であり、それが高知らしさや高知だからこそ学べる思考につながっていくということを、総合計画の中で読み取ることができれば良いと思います。

(田村委員)

保幼小連携の充実について、【資料3】の12ページ、13ページでより具体的に記載していただいています。12ページの「保・幼・小連携の充実」の「現状・課題」の中で「互いの保育・教育

や幼児期から児童期への発達の流れを幼稚園教諭等と小学校教員が理解し」としていることについては、とても大事なことだと思います。しかし、13ページの「重点的な取組」での「スタートカリキュラムの質的向上」という記載については、「5歳児後半の年間指導計画とスタートカリキュラムを合わせた接続的カリキュラムの充実」とした方がより良いのではないかと感じています。

(藤田委員)

施策31の芸術・文化活動についてですが、今あるものを振興していただくだけではなく、例えば自分でまんが文化を創っていくというように、ゼロからものを創り出すという視点が必要ですので、原案に「創造」という言葉を入れていただきたいと思います。

また、施策32の歴史文化・文化財については、文化財の保護や歴史文化の継承といった視点に加えて、観光分野等において文化財を活用していくという視点も必要だと思います。

#### ●自立の環 ほか（大宮政策企画課長補佐より説明）

(石塚会長)

BCP策定については、風水害という視点だけではなく、特に感染症の視点からも検討しておく必要があると思います。企業内で感染者が出たときに、業務が全て停止してしまうような体制ではなく、ある一定しっかりと事業継続ができる仕組みを構築しておくという点で、BCP策定をどのように考えていくのかということです。当然、行政としても、どのようなBCPを考えていくのか、再度検討していく必要があると思います。

また、これから大事になるのは、正確な情報を的確に分析し、新たな企画につなげていくことであり、より良い市民サービスの提供という点においても、高知市に政策的に情報を活用できる部署ができれば良いと考えています。また、そういったことに戦略的に取り組んでいる他都市の事例を参考にしながら、高知県における中核的な拠点としての高知市の在るべき姿を考えると良いのではないかと思います。

(神原委員)

数多くある情報の中から、適切なデータを使用し正確に活用していくことが求められていると思います。SDGsの理念である「誰一人取り残さない」ということをめざすには、行政が保有する膨大なデータの中でもオープンデータなどに着目し、特に非集計データを利活用することが鍵になってくると思います。

マジョリティばかり見ていては、SDGsは達成できませんし、災害対策別、感染症対策別、健康課題別といった危機対策には限界がありますので、ある一定のハザード、ディジーズがある中で、最も被害を受けそうなハイリスクの人たちや、最も脆弱な部分にアプローチするというように、全体最適の構築を図ることも必要になってきます。このためにも、全体を俯瞰できる情報は欠かせないと思っています。

新型コロナウイルス感染症は、健康被害だけではなく、人々の社会生活にも影響を及ぼしています。これからは複合災害ということも考えないといけません。例えば、南海トラフ地震への対応中に、豪雨による水害が起こるかもしれません。その災害が、高齢者が多い地域で起こるのか、

都市部で起こるのかなど、発生した箇所や状況によって必要な対応は変わってきます。異常を見つけて対処するだけでは後手に回ります。そういったところも俯瞰的に見て、細分化しながら、いかに多くの人を健康で安心に保てるかというところをめざして、対応していかなければなりません。

(森下委員)

「誰一人取り残さない」という視点で言うと、アウトリーチ活動が非常に大事だと思っています。高知市では地域包括支援センターが新たに設立され、アウトリーチ活動に力を入れています。そのことが原案に反映されていないように思います。社会における様々な課題は、表面化して行政に伝わる前に潜在的に存在しているものでして、高知市はその潜在的課題を把握しようと努力されていますので、その点を書き加えた方が良いと思います。

また、8050問題等の複合的な課題は、高齢者だから、障がい者だからと切り分けて対応できるものではありません。それに関連して、原案の政策6の「10年後の理想の姿」では、「高齢者」と「障がい者」が分けて記載されています。地域共生社会の実現に向けて、「高齢者」「障がい者」等で分けない視点で盛り込んでいただけたらと思います。

(大野健康福祉部長)

ご指摘のとおりであり、社会福祉法の改正もありましたので、文言を修正して盛り込ませていただきます。

(中屋圭二委員)

先ほど防災活動の話が出ておりましたが、私が心配していることとして、障がい者はその障害の状態や程度によって、取れる避難行動が様々です。高知市では、地域差はあるかもしれませんが、要配慮者の避難行動について個別計画を策定しているところです。しかしながら、今回のような感染症が発生しているような状況下では、避難行動だけではなく二次的・三次的な予防対策が必要な場合も多くありますので、現在策定している個別計画が果たして有効であるかという点については、更なる練り直しが必要だと思います。

(中西委員)

森下委員から8050問題の話がありましたが、ここ最近、少子高齢化や生活様式の変化等で、ひきこもりや生活困窮のような新たな生活課題が出てきています。これらの課題について10年先を見据えてどのように解決に向かうべきかという視点で見ると、アウトリーチ活動は原案に盛り込んでおくべきだと思います。

(神原委員)

今の8050問題の世代の次は、就職氷河期世代となります。就職氷河期世代の方が高齢者となった社会をもう少し想像しておく必要があります。

また、自助・共助・公助ということでは、高知市はそれらをつなぐ部分が表に出た施策になっていると思いますが、例えば、「自助」の計画と、「共助」の計画を並べたときにお互いが理解で

きるものになっていないといけませんし、それらを補完できる「公助」でないといけないと思いますので、そのためにも、あと一步のところの向き合い方が大事だと思います。

あと、若者を「量」ではなく、「質」の部分で見えていくことが大事です。高知に対する愛着がどれだけあるかによって、向き合い方が違ってくると思います。

(古谷委員)

若い世代が進学や就職で県外へ転出することが県人口の減少につながっている中で、例えば、この審議会に若い世代を入れ、その意見に耳を傾けることで、若い世代が住みやすいまちづくりをしていくことも考えていかなければならないと思います。私自身、どの会合に行っても若い世代が非常に少ないと感じています。

若い世代が郷土の良さを分かるのは、県外に出たときだと思います。若い世代がそのまま県内で進学や就職をして高知に根付いた場合、高知のことが好きなのだろうと思う反面、他県との違いを分かっていたり、高知が改善するべきところに気付かなかったりすることもあると思います。そのため、若い世代は一度県外で刺激を受けたうえで、帰ってきて高知に住んでもらうことも大事だと思います。

小学生や中学生は修学旅行で他県に行きますけれど、コロナ禍では行きにくいと思いますので、例えば、小学生は県内の一番遠いところへ行き、中学生になれば四国島内で島内交流をする。こうしたことを通じて、自分の生まれ育った故郷の県内・四国島内、ひいては国内での位置付けを知ることができ、その中で郷土愛が育まれるのではないかと思いますので、ぜひ島内・県内での修学旅行が活発化したら良いと思います。

(宮脇委員)

農業分野について言えば、「食糧生産としての農業」と「生業としての農業」が外部からの目では分離されている様子が見受けられます。

前回は委員としてこの審議会に参加させていただいておりましたが、その頃は、自助・共助・公助が大きなテーマであったと記憶しております。その当時から数年経過しましたが、高知市の財政や人口等は当初の予想ほど大きく伸びなかったように思います。

今後の10年を考えるにあたっては、市の限られた財源や職員をどこに割り振っていくのかということが大きく影響していくと思います。高知県は残念ながら南海トラフ地震という宿命を持っています。その中で、未来の子どもたちのためにも、今後どこに投資し、どのように先々を考えていくのかについて、検討が必要だと思います。

(石塚会長)

非常に重要な視点だと思います。新型コロナウイルス感染症に限らず、安全なものをしっかりと供給できる4定（定時・定量・定品質・定価格）が保てるのかという視点は大事です。

また、津波を想定した際の農業の復旧・復興策として、農業のビックデータを高知県の中で整理しようとしています。既に生産した作物をどのように売るかというのではなく、光合成など作物の体内の見える化を進めることで出荷予測や価格の予測を可能とする形で進めていますので、そのような取組の中で、さらに農業の発展に資する取組や農業の復旧・復興としてのBCP策定

の観点からデータの活用を進めていきたいと思います。そのような意味で、「リアル」としての「モノ」、つまり農業生産を有している高知県の価値は高いと思っていますので、一次産業をベースとした取組を未来に向けて実施できればと思っていますところ。

(松岡委員)

私の木材利用の促進に関する意見について、【資料2】No. 23の意見に対し、施策34に文言を取り入れていただいたことは良かったと思います。近年、様々なところで集中豪雨等の災害が起きており、CO<sub>2</sub>排出等による温暖化の影響が考えられる中で、CO<sub>2</sub>の吸収を図る森林資源がより見直され取り上げられると良いと考えています。森林資源を積極的に活用し低炭素循環に資することで、山も豊かになっていくと思います。総合計画よりは具体的な話となりますが、高知県は森林資源に恵まれていますので、高知市のまちづくりの中で、例えば市内を走る文化的な施設である路面電車の木質化を具体的に進めていくなど、私自身も身近なところから森林資源の活用を進めていこうと思っています。

(田中委員)

少子高齢化や人口減少の影響で、地域や会社においても担い手不足となっており、生涯現役であることが求められています。会社も定年が延び今まで以上に働き続けることが求められていますが、ボランティアも例外ではなく、生涯現役であることが必要です。体力は以前ほどなくなったとしても、知識や技術等の若い世代が持っていないものを持っている高齢者は多くいます。そのような高齢者が持っている知識や技術を受け継いでいくことを考えていかなければ、コミュニティの継続は難しいと思います。例えば、以前はPTA役員を通じて伝えられたことも、今は忙しい保護者の方が多くPTAの在り方が変わっているため、スポーツクラブを利用するなど伝え方を工夫しています。10年前、20年前から後継者不足と言われてはいますが、待っているだけではなくこちらから働きかけていくことが必要です。コミュニティ活動を高齢世代も一緒になってやっていただきたいと考えていますので、いかに高齢世代をコミュニティに引き込むかが大事です。それぞれの活動の中で、関係を作って進めていきたいと思っています。

(中屋優子委員)

鏡地域は高知市の面積の5分の1を占めていますが、人口は今年の1月で1,232人であり、そのうちの多くは高齢者です。そうした高齢者の多くは、家の回りに畑があり、毎日農作業に出ています。独居でそうした活動をされている方もいらっしゃいますので、そうした方に地域外から若い世代がお手伝いに来てくれるようなマッチングができればと思っています。そのような活動を通じて、鏡地域の良さも分かっただければと思います。近年、台風による被害、耕作地や放棄地も多くなりましたので、鏡地域の10年後に危機感を持っています。

(石塚会長)

仕組みをどのように作るのかは確かに大事なことです。国の方では、副業や兼業のルールを緩和する動きがありますので、その中でいろいろと人の流れも変わってくるのは間違いないと思います。

(松本委員)

SDGsの理念として包摂性も重要ですが、もう一つの理念に社会変革に資するということがあります。「SDGsウォッシュ」という、既存の取組を実施してSDGsに取り組んでいるように振る舞うことに対し、批判が起こることがありますので、そう見られないようにさらに一步踏み込んだ表現が必要だと思います。現在の対応表だけでは、SDGsウォッシュとして見られてしまうこともあるかもしれませんので、SDGsが横串となるような情報共有や体制づくりに関する記述など、もう一步踏み込んだ表現があると良いのではないかと思います。

## 6 今後のスケジュールについて

(大宮政策企画課長補佐から説明)

- ・第3回審議会：令和2年9月1日(火)13時30分から
- ・第4回審議会：令和2年11月上旬から中旬

## 7 閉会